

**平成 29 年度茨城県計画に関する
事後評価**

**令和 2 年 1 月
茨城県**

3. 事業の実施状況

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 382,596 千円												
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏													
事業の実施主体	茨城県													
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 (1,073 床→1,195 床) +122 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (6 か所→19 か所) +13 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (8 か所→19 か所) +11 か所 ・地域包括支援センター (148 か所 → 152 か所) +4 か所 													
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87 床 (3 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>45 床 (4 か所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>1 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87 床 (3 か所)	認知症高齢者グループホーム	45 床 (4 か所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	認知症対応型デイサービスセンター	1 か所	施設内保育施設	1 か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床 (3 か所)													
認知症高齢者グループホーム	45 床 (4 か所)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所													
認知症対応型デイサービスセンター	1 か所													
施設内保育施設	1 か所													
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【第 7 いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,073 床 → 1,195 床 													

	<ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 か所 → 19 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 か所 → 19 か所 ・地域包括支援センター 148 か所 → 152 か所
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,073 床（H30 年度末） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8 か所（H30 年度末） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10 か所（H30 年度末） ・地域包括支援センター 162 か所（H30 年度末）
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 特定の地域，施設に偏ることなく，全県的に多様な施設が整備されており，地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>（2）事業の効率性 一部施設については目標整備数を達成する等，効率的な整備を進めているといえる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-9 (介護分)】 軽度認知障害対策推進事業	【総事業費】 7,988 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 筑波大学附属病院, 茨城県理学療法士会, 茨城県作業療法士会, 茨城県言語聴覚士会, 茨城県栄養士会, 茨城県歯科衛生士会, NPO 法人日本健康運動指導士会茨城県支部)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・認知症初期集中支援チーム設置市町村数 0→44 市町村 ・認知症地域支援推進員配置市町村数 1→44 市町村	
事業の内容 (当初計画)	①認知力アップ基礎研修の実施 ②認知力アッププログラム教材の作成と実施 ③認知力アッププログラム評価研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①研修会 年 3 回 全市町村参加 ② 3 職能団体で実施 ③研修会年 1 回 全市町村 6 職能団体参加	
アウトプット指標 (達成値)	① 研修会 年 3 回 20 市町村参加 ② 3 職能団体で実施 ③ 研修会年 1 回 27 市町村 6 職能団体参加	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 市町村・職能団体を対象に研修を開催したことにより、認知力アップに関するプログラム・教材の作成及び実践評価の認識が高まり、現在実施している事業の見直しや、新規事業として取り組む契機づくりができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 講義研修だけでなく、実習・演習・参加者同士の情報交換等を取り入れ、市町村・職能団体内の課題の改善に向けての検討を促進することができたと考えられる。</p>	
その他	H29:4,074 千円 H30:3,914 千円	